

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第179回 今年の「315晚会」で焦点となった個人情報の保護

中国中央広播電視総台(旧「中央電視台」、以下「CCTV」という)は、今年も例年通り3月15日に「315晚会」という消費者デー特番を全国放送しました。番組放送後は、これまでと同じように全国的に強い反響があり、複数の地方政府で直ちに取り締まりが実施されました。今回は、2021年「315晚会」の中で注目された内容をご紹介します。

◇CCTV「315晚会」の独自性

「315晚会」は放送時間わずか2時間でありながら、CCTVが制作に大きな精力を注いでいる番組です。今年放送された番組は、CCTVが2020年の春から開始した取材で、スタッフを企業に潜入させ、現場の映像取得に大量の時間と労力を投入したことにより、放送内容はリアルでインパクトの強いものとなっていました。

撮影と制作が秘密裏に行われたことにより、放送まで今年暴かれる内容がどのようなものかが世間に知られることはなく、テレビの前で放送開始を待っていた多くの企業や各地の法執行機関の担当者らは、自身に関係する内容が放送されたと知ると直ちに対応策を取りました。

◇21年「315晚会」の内容

今回取り上げられたケースは全9件で、件数は往年とほぼ変わらないものの、事案の類型はこれまでとは異なったものになりました。

1. 最も多かった個人情報保護およびネットワーク利用に関する内容：4件

(1) コーラー(米水回り設備大手)、BMWでは販売店舗内に顔認証機能のあるカメラを設置し、来店した顧客の顔認証情報を正確に読み取り、これらの情報と顧客見積もり等の営業情報をひも付けて関係店舗間で共有していた。例えば、ある顧客AがBMWのディーラーで価格を尋ねると、他のBMWディーラーでも即座にAが取得した見積もり金額を共有でき、Aが他店舗でそれ以上の価格交渉ができない仕組みになっていた。

(2) 不正業者が虚偽の情報を利用して複数の大手人材紹介ポータルで会員企業登録を行い、個人情報を含む求職者の経歴情報を大量にダウンロードしてネット取引により販売していた。これらの人材紹介ポータルでは、会員企業登録時の資格審査や、経歴情報のダウンロード権限の乱用防止措置に明らかな抜け穴があった。

(3) いわゆる「スマホクリーナーアプリ」を利用すると、一見端末内の不要フォルダを整理してくれるようで、実際には利用者の知らないうちに大量の個人情報がスマートフォンから盗み取られていることが判明した。

(4) 「360検索」「UCブラウザ」アプリの広告代理業者に代理手数料を支払うだけで虚偽広告が制作され、これらがブラウザの検索結果で上位に表示されていた。

2. 外資系自動車メーカーに関する内容：2件(例年の比率を上回る)

(1) フォードの一部車種では設計上の欠陥のため、ギアボックスに水が入りサビが発生することがあり、メーカーが20年3月にこの欠陥について解決案を提供していたにもかかわらず、多くのディーラーでは積極的に顧客への説明を行わなかっただけでなく、問題が発生すると、顧客の費用負担でギアボックスを交換するよう誘導していた。

(2) インフィニティ車の多くの購入顧客が異常音やアクセル、ブレーキの不具合に気づいており、ディーラーは顧客と秘密保持協定を締結し、顧客に10年間の修理保証期間延長を約束していたが、これと引き換えに顧客は車両の不具合に関する情報を一切他言しないことを誓約させていたことにより、不具合がまだ生じていない顧客に潜在的リスクが知られないようになっていた。

3. その他食品安全、劣悪商品および消費詐欺等、例年取り扱われている問題

(1) 河北省のある地方で、多くの羊飼育業者が飼料中に使用を禁止されている赤身剤を添加し、さまざまな隠蔽(いんぺい)、だましの手段を使って政府による検査を逃れ、赤身剤を含む羊肉が大量に市場に流入していた。

(2) 不正業者が鉄筋くずを再加工して生産した鉄筋が、検査で不合格品とされたにもかかわらず、建設現場に大量に流入していた。

(3) 多くの時計修理店が、単なる磁気帯びで修理に持ち込まれた腕時計に、部品交換が必要であるとして450~2390元の高額の修理費用を徴収したうえで、実際には部品交換をしないか、部品を壊し故障を捏造(ねつぞう)して修理を行っていた。

◇日系企業へのアドバイス

今年も「315晚会」が中国社会に極めて大きな影響をもたらした中で、個人情報の保護とネットワークの利用が放送内容の大きな割合を占めたことは、中国政府およびメディアの関心の変化を反映しています。日系企業でもこのような動向を把握することで、速やかかつ有効な対応策につながります。

寧波の1~2月輸出額、53%増=浙江省

中国ニュースサイト、浙江在線が22日伝えたところによると、浙江省寧波市税関がこのほど発表した1~2月の同市の貿易額は前年同期比48.6%増の1705億1000万元だった。うち輸出は53.4%増の1114億2000万元、輸入は40.3%増の590億9000万元。新型コロナウイルスの流行で社会・経済活動が滞った前年同期からの反動が出た。

3大貿易相手では、最大の欧州連合(EU)が56.4%増。米国は77.7%増、東南アジア諸国連合(ASEAN)は34.3%増とそろって大きく伸びた。

また、市内の港湾施設を運営する寧波舟山港が発表した2月のコンテナ取扱量は前年同月比52.4%増の235万TEU(20フィート標準コンテナ換算)と、月間ベースで過去最高を記録した。(上海時事)

金力、磁性材料増産へ=EV向け強化-江西省

20日付の中国紙、上海証券報(6面)によると、深セン証券取引所の新興企業向け市場「創業板」に上場する磁性材料メーカー、江西金力永磁科技(江西省カン州市)は、電気自動車(EV)向けの需要増加に対応し、アルニコ磁石などの生産規模を拡大する方針だ。

地元カン州や寧波(浙江省)、包頭(内モンゴル自治区)の3カ所で工場を増設する。2025年までに磁性材料の年産規模を4万トンに拡大する見込み。

先に発表された同社の20年決算は、売上高が前年比42.6%増の24億1900万元(約404億円)、純利益が55.8%増の2億4400万元と増収増益だった。このうちEV向け磁石事業は48.1%の増収となった。

EV向け製品はフォルクスワーゲンや比亞迪(BYD)、ゼネラル・モーターズと提携しているほか、昨年にEV大手テスラと3年間の供給契約を結んでいる。(上海時事)